



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 文溪堂 上場取引所 名
 コード番号 9471 URL <https://www.bunkei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水谷 泰三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 吉田 裕之 TEL (058)398-1111
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	13,197	—	1,153	—	1,216	—	774	—
2021年3月期	13,049	5.1	855	5.6	880	5.6	151	△72.5

(注) 包括利益 2022年3月期 754百万円 (—%) 2021年3月期 204百万円 (△58.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	123.21	—	5.6	6.3	8.7
2021年3月期	24.18	—	1.1	4.7	6.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	19,294	13,829	71.6	2,198.02
2021年3月期	18,739	13,427	71.6	2,139.00

(参考) 自己資本 2022年3月期 13,829百万円 2021年3月期 13,427百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	739	96	△78	5,812
2021年3月期	781	31	△134	5,054

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	10.55	—	31.50	42.05	263	173.9	1.9
2022年3月期	—	23.30	—	32.90	56.20	353	45.6	2.5
2023年3月期(予想)	—	20.30	—	20.30	40.60		47.5	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,742	0.3	1,719	△8.0	1,750	△7.9	1,230	△6.8	195.49
通期	13,258	0.4	828	△28.2	882	△27.4	537	△30.6	85.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期	6,600,000株	2021年3月期	6,600,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	308,166株	2021年3月期	322,555株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	6,287,145株	2021年3月期	6,272,745株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	11,909	—	1,275	—	1,316	—	883	—
2021年3月期	11,757	6.8	990	26.6	997	26.3	659	33.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	140.60	—
2021年3月期	105.13	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	18,046	13,457	74.5	2,138.80
2021年3月期	17,478	12,941	74.0	2,061.52

(参考) 自己資本 2022年3月期 13,457百万円 2021年3月期 12,941百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	7,842	0.2	1,642	△9.4	1,666	△9.1	1,146	△9.1	182.14
通期	11,930	0.1	934	△26.7	973	△26.1	638	△27.8	101.40

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	15
役員の異動	15
5. [決算補足説明資料]	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。そのため、当連結会計年度における経営成績に関する説明は、前連結会計年度と比較しての増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、ワクチン接種の進行などにより持ち直しの兆しがみられたものの、原油価格の上昇に起因する原材料価格の高騰やウクライナ情勢などの影響により先行きが不透明な状況で推移いたしました。

教育界においては、小学校では2020年度の新学習指導要領の実施から2年、中学校では2021年度の実施から1年が経過いたしました。これらの学習指導要領では、育成を目指す資質・能力を「知識及び技能」「思考力・判断力・表現力等」「学びに向かう力・人間性等」の3つの柱に整理し、「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善や、「社会に開かれた教育課程」の実現に向けた「カリキュラム・マネジメント」の一層の推進が求められており、教育現場においても着実に浸透しております。

その一方でこの2年間、新型コロナウイルスの感染拡大により、学習の遅れの発生や学校行事等の実施に多大な影響が及び、教育現場においては依然として日々対策を講じる状況が続いております。

そのような状況のもと、文部科学省が進めてきた「GIGAスクール構想」では、1人1台の学習用端末と高速大容量の通信ネットワーク環境の整備により、学びを止めないための端末の有効活用に向けた様々な取り組みが行われており、各学校においてデジタルの活用推進に向けた研究が今後一層加速していくものと思われま

す。このような情勢を背景に、当社グループは主力である小学校図書教材においては、価格や付録などの厳しい競争が進むなか、効果的にデジタルデータを活用し、基礎・基本の定着や活用する力の育成と評価を念頭に、教育現場のニーズに応えた改訂を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高13,197,890千円(前年同期は13,049,786千円)、営業利益1,153,927千円(前年同期は855,444千円)、経常利益1,216,545千円(前年同期は880,244千円)、親会社株主に帰属する当期純利益774,644千円(前年同期は151,727千円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔出版〕

小学校図書教材においては、教育現場の実態や動向を分析し、多様なニーズを的確に捉えたことにより、求められる知識・技能の確実な定着と思考力・判断力・表現力を育成・評価する教材が、全国の教育現場から支持を得ることができました。

テストなどの評価教材では、基礎・基本から活用までの学習内容を確実に評価できる内容や、児童の読解力を見取る企画が教育現場から好評を得ることができました。

ドリルなどの習熟教材では、基礎的な学習内容が確実に定着する企画に加え、GIGAスクール構想にいち早く対応したQRコードを用いた企画の提案を行ったことにより、実績が増加いたしました。

季刊物教材では、夏季・冬季の休業期間が例年通りに戻ったことにより、夏休み教材、冬休み教材とも受注が回復し、実績が増加いたしました。一方で、学年末のしあげ教材では、予算削減の影響により、実績が減少いたしました。

中学校図書教材では、新学習指導要領に基づく教科書に対応した教材を発刊し、新学期の受注は前年並の実績となりました。冬休み教材では、発刊点数を精選したことにより実績が減少いたしました。夏休み教材では、夏季の休業期間が短縮されなかった影響で実績が増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は9,427,204千円(前年同期は9,288,231千円)、営業利益は1,728,008千円(前年同期は1,482,349千円)となりました。

〔教具〕

小学校教材・教具においては、前年並の受注となりましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で学校・学年閉鎖が一部の学校で発生し、発注が翌年度に変更されるなどの影響がみられました。

「裁縫セット」では、児童の嗜好の多様性により、実績が減少いたしました。

家庭科布教材の「エブロン」では、新型コロナウイルス感染予防の観点から調理実習が見送られた影響により採用が控えられ実績が減少した一方で、実用性の高い「ナップザック」の実績が増加いたしました。

「画材セット」では、高学年になっても使い続けられるデザインと機能が受け入れられ、実績が増加いたしました。

中学校・高等学校向けの家庭科教材ブランド「クロッサム」では、新企画と新しいデザインの教材が受け入れられ、実績が増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は3,770,686千円（前年同期は3,761,554千円）、営業利益は400,249千円（前年同期は327,315千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は19,294,109千円となり、前連結会計年度末と比較して554,552千円増加しました。

流動資産の残高は12,916,506千円で、前連結会計年度末と比較して1,314,022千円増加しました。流動資産の主な増減は、現金及び預金の増加757,488千円、有価証券の増加463,633千円、商品及び製品の増加359,016千円、仕掛品の減少311,489千円であります。

固定資産の残高は6,377,603千円で、前連結会計年度末と比較して759,469千円減少しました。固定資産の主な増減は、建物及び構築物の減少42,497千円、ソフトウェア仮勘定（無形固定資産その他）の増加107,648千円、投資有価証券の減少836,717千円であります。

流動負債の残高は4,734,749千円で、前連結会計年度末と比較して262,831千円増加しました。流動負債の主な増減は、支払手形及び買掛金の減少145,840千円、短期借入金の増加265,006千円、未払消費税等（流動負債その他）の減少49,654千円であります。

固定負債の残高は729,748千円で、前連結会計年度末と比較して110,432千円減少しました。固定負債の主な増減は、退職給付に係る負債の減少84,361千円、長期未払金の減少19,481千円であります。

純資産は13,829,611千円で、前連結会計年度末と比較して402,152千円増加しました。純資産の主な増減は、利益剰余金の増加402,602千円、その他有価証券評価差額金の減少30,050千円、退職給付に係る調整累計額の増加10,185千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して757,488千円増加して5,812,153千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は739,807千円で、前連結会計年度と比較して42,095千円減少（前年同期の資金収支は781,903千円）となりました。営業活動によるキャッシュ・フローが減少した主な要因は、税金等調整前当期純利益が683,980千円増加、減損損失が349,692千円減少、棚卸資産の増加額が121,022千円減少、仕入債務の減少額が117,792千円増加、法人税等の支払額が165,118千円増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は96,381千円で、前連結会計年度と比較して64,847千円増加（前年同期の資金収支は31,533千円）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローが増加した主な要因は、定期預金の払戻による収入が100,000千円減少、有価証券の償還による収入が200,000千円減少、有形固定資産の取得による支出が190,435千円減少、投資有価証券の償還による収入が334,972千円増加したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は△78,700千円で、前連結会計年度と比較して55,880千円増加（前年同期の資金収支は△134,580千円）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローが増加した主な要因は、短期借入金の純増減額が275,000千円増加、配当金の支払額が178,989千円増加したことによります。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しについては、長引く新型コロナウイルス感染症の影響や原材料価格の高騰など、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

教育界においては、個別最適化された学びや協働的な学びを通して、多様な子供たちの資質・能力を育成する「令和の日本型学校教育」の推進が課題とされております。また、GIGAスクール構想の推進と同時に、学校の臨時休業などの緊急時においても不安なく学習が継続できるICT環境の整備が急務となっております。

このような情勢のなか、当社グループは教育現場から求められる様々な課題を解決するために、教育のICT化に対応したペーパーとデジタルを融合させたハイブリッド型教材、教師の業務負担軽減を支援するソフトウェアの研究・開発に取り組んでまいります。さらに、当教育教材業界における先駆的な企業グループとしての自覚を持ち、保護者の費用負担の軽減にも配慮しながら、商品ラインナップの精選、製作コストの削減、諸経費の見直しに向けて積極的に取り組み、企業価値の向上を目指してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確立に努めるとともに、安定した利益配当を継続的に実施することを最重要課題として位置づけており、従来からの安定的な配当を行うことに加え、業績連動型の配当を行うことを方針としております。

具体的には、株主の皆様に対する利益還元をより一層充実させる観点から、文溪堂単体の当期純利益の40%相当額を目処に年間配当金総額を決定しております。なお、利益水準にかかわらず最低年間配当金として、1株当たり7円50銭を目標としております。

内部留保資金の用途につきましては、同業他社との競争激化や教育現場のニーズの多様化、新しい教育課程に対処するため、多品種化及び高品質化に向けた教材製作や新規教材の開発に有効投資してまいりたいと存じます。

なお、次期の配当金につきましては、上記の利益配当の基本方針に準じて、1株につき中間配当金を含め年間40円60銭で決定させていただく予定であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 2021年11月8日

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開を行っておりませんので、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、将来のIFRS適用につきましては、他社の動向も踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,554,664	6,312,153
受取手形及び売掛金	1,334,162	1,274,514
有価証券	247,674	711,307
商品及び製品	3,307,184	3,666,200
仕掛品	766,925	455,436
原材料	332,935	393,523
その他	60,868	104,524
貸倒引当金	△1,930	△1,153
流動資産合計	11,602,484	12,916,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	829,753	787,256
土地	2,958,514	2,958,514
その他(純額)	129,682	129,224
有形固定資産合計	3,917,950	3,874,995
無形固定資産		
ソフトウェア	162,199	171,920
その他	58,055	165,664
無形固定資産合計	220,255	337,584
投資その他の資産		
投資有価証券	2,759,919	1,923,201
繰延税金資産	16,432	11,355
その他	242,750	244,131
貸倒引当金	△20,234	△13,665
投資その他の資産合計	2,998,866	2,165,022
固定資産合計	7,137,072	6,377,603
資産合計	18,739,556	19,294,109

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,372,111	1,226,270
電子記録債務	1,490,321	1,524,163
短期借入金	100,175	365,182
未払法人税等	248,751	286,814
役員賞与引当金	65,000	57,000
返品調整引当金	7,000	—
その他	1,188,556	1,275,317
流動負債合計	4,471,917	4,734,749
固定負債		
長期借入金	40,193	40,011
繰延税金負債	48,693	46,246
役員退職慰労引当金	27,317	10,894
退職給付に係る負債	476,142	391,780
資産除去債務	7,090	6,954
長期末払金	212,360	192,878
その他	28,382	40,982
固定負債合計	840,181	729,748
負債合計	5,312,098	5,464,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金	1,841,824	1,847,910
利益剰余金	9,932,131	10,334,733
自己株式	△299,458	△286,128
株主資本合計	13,392,310	13,814,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,467	33,417
退職給付に係る調整累計額	△28,319	△18,134
その他の包括利益累計額合計	35,147	15,282
純資産合計	13,427,458	13,829,611
負債純資産合計	18,739,556	19,294,109

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	13,049,786	13,197,890
売上原価	7,838,566	7,676,442
売上総利益	5,211,219	5,521,447
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,100,219	1,102,839
広告宣伝費	651,652	606,122
貸倒引当金繰入額	1,197	—
役員報酬	197,661	189,485
給料及び手当	1,149,416	1,184,342
役員賞与引当金繰入額	65,000	57,000
退職給付費用	46,563	51,282
役員退職慰労引当金繰入額	8,187	3,353
福利厚生費	222,102	227,497
株式報酬費用	15,359	19,779
賃借料	165,734	187,656
租税公課	75,913	79,451
減価償却費	105,356	104,433
その他の経費	551,410	554,275
販売費及び一般管理費合計	4,355,774	4,367,520
営業利益	855,444	1,153,927
営業外収益		
受取利息	9,180	7,961
受取配当金	9,961	11,218
受取賃貸料	26,179	24,930
受取保険金	1,242	1,171
保険配当金	1,377	1,274
雑収入	17,798	17,082
営業外収益合計	65,739	63,638
営業外費用		
支払利息	54	488
売上割引	40,875	—
有価証券償還損	—	524
雑損失	9	6
営業外費用合計	40,939	1,020
経常利益	880,244	1,216,545
特別利益		
固定資産売却益	—	399
投資有価証券売却益	5	—
特別利益合計	5	399
特別損失		
固定資産除却損	3,131	3,018
投資有価証券売却損	159	—
投資有価証券評価損	—	180
減損損失	354,177	4,485
会員権評価損	—	2,500
特別損失合計	357,468	10,184
税金等調整前当期純利益	522,780	1,206,761
法人税、住民税及び事業税	331,835	427,151
法人税等調整額	39,216	4,965
法人税等合計	371,052	432,116
当期純利益	151,727	774,644
親会社株主に帰属する当期純利益	151,727	774,644

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	151,727	774,644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,784	△30,050
退職給付に係る調整額	△11,110	10,185
その他の包括利益合計	52,674	△19,864
包括利益	204,401	754,779
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	204,401	754,779
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,917,812	1,832,730	9,944,994	△310,844	13,384,693
当期変動額					
剰余金の配当			△164,590		△164,590
親会社株主に帰属する当期純利益			151,727		151,727
自己株式の処分		9,093		11,385	20,479
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9,093	△12,862	11,385	7,617
当期末残高	1,917,812	1,841,824	9,932,131	△299,458	13,392,310

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△317	△17,209	△17,526	13,367,167
当期変動額				
剰余金の配当				△164,590
親会社株主に帰属する当期純利益				151,727
自己株式の処分				20,479
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63,784	△11,110	52,674	52,674
当期変動額合計	63,784	△11,110	52,674	60,291
当期末残高	63,467	△28,319	35,147	13,427,458

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,917,812	1,841,824	9,932,131	△299,458	13,392,310
会計方針の変更による累積的影響額			△27,700		△27,700
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,917,812	1,841,824	9,904,430	△299,458	13,364,610
当期変動額					
剰余金の配当			△344,341		△344,341
親会社株主に帰属する当期純利益			774,644		774,644
自己株式の取得				△130	△130
自己株式の処分		6,085		13,460	19,545
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6,085	430,302	13,330	449,718
当期末残高	1,917,812	1,847,910	10,334,733	△286,128	13,814,328

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	63,467	△28,319	35,147	13,427,458
会計方針の変更による累積的影響額				△27,700
会計方針の変更を反映した当期首残高	63,467	△28,319	35,147	13,399,757
当期変動額				
剰余金の配当				△344,341
親会社株主に帰属する当期純利益				774,644
自己株式の取得				△130
自己株式の処分				19,545
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,050	10,185	△19,864	△19,864
当期変動額合計	△30,050	10,185	△19,864	429,853
当期末残高	33,417	△18,134	15,282	13,829,611

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	522,780	1,206,761
減価償却費	136,398	131,890
ソフトウェア償却費	48,203	33,553
株式報酬費用	15,359	19,779
減損損失	354,177	4,485
会員権評価損	—	2,500
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,197	△7,345
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	11,000	△8,000
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△2,000	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△223,931	△16,423
長期未払金の増減額(△は減少)	212,360	△19,481
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△63,292	△84,361
受取利息及び受取配当金	△19,141	△19,179
支払利息	54	488
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△399
有形固定資産除却損	3,131	873
無形固定資産除却損	—	2,145
投資有価証券売却損益(△は益)	154	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	180
売上債権の増減額(△は増加)	△30,179	20,914
棚卸資産の増減額(△は増加)	△229,136	△108,114
仕入債務の増減額(△は減少)	△980	△118,773
その他	246,747	60,297
小計	982,903	1,101,789
利息及び配当金の受取額	26,255	25,744
利息の支払額	△54	△496
法人税等の還付額	—	5,090
法人税等の支払額	△227,200	△392,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	781,903	739,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有価証券の償還による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△249,580	△59,144
有形固定資産の売却による収入	—	400
無形固定資産の取得による支出	△117,542	△184,973
投資有価証券の取得による支出	△100,599	△200,000
投資有価証券の売却による収入	516	—
投資有価証券の償還による収入	200,638	535,610
保険積立金の積立による支出	△5,860	△3,899
保険積立金の払戻による収入	3,962	8,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,533	96,381
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10,000	265,000
長期借入れによる収入	40,000	—
自己株式の取得による支出	—	△130
配当金の支払額	△164,580	△343,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	△134,580	△78,700
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	678,856	757,488
現金及び現金同等物の期首残高	4,375,807	5,054,664
現金及び現金同等物の期末残高	5,054,664	5,812,153

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来、「流動負債」に計上していた「返品調整引当金」については、返品されると見込まれる商品及び製品の収益及び売上原価相当額を除いた額を収益及び売上原価として認識する方法に変更しており、返品されると見込まれる商品及び製品の対価を返金負債として「流動負債」の「その他」に、返金負債の決済時に顧客から商品及び製品を回収する権利として認識した資産を返品資産として「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

また、従来は営業外費用に計上していた売上割引については、顧客に支払われる対価として売上高より控除しております。また、契約条件や過去の実績に基づき顧客への支払いが見込まれる対価を返金負債として「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

割戻金については、契約条件や過去の実績に基づき顧客に支払われると見込まれる対価を返金負債として「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当連結会計年度の売上高は41,751千円減少、売上原価は1,281千円増加、営業利益は43,032千円減少、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ40千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は27,700千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「出版」及び「教具」の2つを報告セグメントとしております。なお、「出版物」、「中学出版物」等は、経済的特長、製品及びサービスの内容等の集約基準に照らし合わせて、「出版」に集約して1つの事業セグメントとしております。

「出版」は、小学生及び中学生が使用するテスト・ドリル等の出版物を製造販売しております。「教具」は、小学生及び中学生が使用する裁縫セット・家庭科布教材等の教具品（プラスチック製、布製の教材）を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、「注記事項（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」に記載したとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結累計期間の「出版」の売上高は33,045千円減少、セグメント利益は31,436千円減少し、「教具」の売上高は8,705千円減少、セグメント利益は11,595千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	出版	教具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,288,231	3,761,554	13,049,786	—	13,049,786
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,288,231	3,761,554	13,049,786	—	13,049,786
セグメント利益	1,482,349	327,315	1,809,665	△954,221	855,444
その他の項目					
減価償却費	41,084	6,865	47,950	88,448	136,398
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	82,014	—	82,014	247,208	329,223

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△954,221千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

(2) 減価償却費の調整額88,448千円は、本社建物、東京本社建物等の減価償却費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額247,208千円は、報告セグメントに帰属しない管理部門等の全社で共有する建物や基幹システムの再構築費用等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 当社グループの資産、負債の大部分は、報告セグメントの「出版」、「教具」及び報告セグメントに帰属しない管理部門にて共有しているため、事業セグメントに資産、負債を配分しておりません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	出版	教具	計		
売上高					
一時点で移転される財	9,322,786	3,770,686	13,093,472	—	13,093,472
一定の期間にわたり移 転されるサービス	104,417	—	104,417	—	104,417
顧客との契約から生じ る収益	9,427,204	3,770,686	13,197,890	—	13,197,890
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,427,204	3,770,686	13,197,890	—	13,197,890
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,427,204	3,770,686	13,197,890	—	13,197,890
セグメント利益	1,728,008	400,249	2,128,258	△974,331	1,153,927
その他の項目					
減価償却費	38,107	3,536	41,644	90,246	131,890
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	103,776	2,864	106,640	141,688	248,329

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△974,331千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

(2) 減価償却費の調整額90,246千円は、本社建物、東京本社建物等の減価償却費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額141,688千円は、報告セグメントに帰属しない管理部門等の全社で共有する建物や基幹システムの再構築費用等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 当社グループの資産、負債の大部分は、報告セグメントの「出版」、「教具」及び報告セグメントに帰属しない管理部門にて共有しているため、事業セグメントに資産、負債を配分しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	出版	教具	計		
減損損失	350,282	—	350,282	3,895	354,177

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	出版	教具	計		
減損損失	4,485	—	4,485	—	4,485

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,139.00円	2,198.02円
1株当たり当期純利益	24.18円	123.21円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	151,727	774,644
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	151,727	774,644
普通株式の期中平均株式数(株)	6,272,745	6,287,145

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

該当事項はありません。

5. 決算補足説明資料

2022年3月期 連結業績説明資料

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(単位:百万円)

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	当連結 会計年度	対前連結会計年度 増減額	対前連結会計年度 増減率
売上高	11,969	12,410	13,049	13,197	+148	—
営業利益	874	809	855	1,153	+298	—
経常利益	895	833	880	1,216	+336	—
親会社株主に帰属 する当期純利益	581	553	151	774	+622	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

当期の連結業績は増収、増益となりました。

(売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高額。増収は13期連続・増益は2期連続)

<増収の要因>

小学校図書教材では、学習内容を確実に評価できる評価教材のテストの実績が増加いたしました。また、前期は新型コロナウイルス感染症の拡大により、季刊物教材等の受注が減少いたしました。回復し実績が増加いたしました。

<増益の要因>

増収に伴うもののほか、小学校図書教材における編集費用負担の減少等により増益となりました。また、減損損失が減少したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益も増加いたしました。

【参考：個別業績】

当期の個別業績は増収、増益となりました。

(売上高、営業利益、経常利益、当期純利益は過去最高額。増収は9期連続・増益は2期連続)

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(単位:百万円)

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	当事業年度	対前事業年度 増減額	対前事業年度 増減率
売上高	10,620	11,005	11,757	11,909	+151	—
営業利益	816	782	990	1,275	+284	—
経常利益	823	789	997	1,316	+319	—
当期純利益	531	492	659	883	+224	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

2. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(単位:百万円)

	第2四半期連結累計期間		通期	
	金額	増減率	金額	増減率
売上高	8,742	+0.3%	13,258	+0.4%
営業利益	1,719	△8.0%	828	△28.2%
経常利益	1,750	△7.9%	882	△27.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,230	△6.8%	537	△30.6%

次期の連結業績は増収、減益を予想しております。

＜増収に推移すると予想される要因＞

小学校・中学校図書教材ともに季刊物教材の受注増を見込み、増収を予想しております。

＜減益に推移すると予想される要因＞

編集費用負担が減少するものの、原材料の高騰による売上原価の増加とクラウド対応の基幹システムの再構築や、コロナ禍により自粛していた営業活動が再開される事などにより販売費及び一般管理費が増加することから、減益を予想しております。

【参考：個別予想】

次期の個別業績は、増収、減益を予想しております。

(サマリー情報 個別業績予想をご参照下さい。)

3. 会計方針

【 出版物の改訂年度の編集費用の処理方法 】

2020年度の教科書改訂に伴う出版物の改訂編集費用は、改訂初年度50%、2年度30%、3年度20%に按分して製品原価を計算しております。当期の小学校図書教材においては、2021年度が改訂2年目にあたるため、教科書改訂に伴う改訂編集費用の30%で製品原価を計算しております。

また、中学校では2021年度品の出版物が改訂初年度に該当いたします。